

[標準様式例7-2]

(第2回) 契約変更の内容

変 更 契 約 年 月 日	令和8年4月30日
契 約 業 者 名	株式会社建設技術研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
業 務 の 名 称	R7 荒川上流洪水氾濫情報検討業務
業 務 場 所	荒川上流河川事務所管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
業 務 概 要 (変 更 し た 内 容 に つ い て 記 述 す る)	内外水統合モデルによる水害リスクマップの検討1式 (追加)
履 行 期 間 (自)	令和7年11月13日
履 行 期 間 (至)	令和8年12月28日
変 更 前 の 契 約 金 額	60,874,000円 (税込み)
変 更 金 額	+ 16,450,000円 (税込み)
変 更 後 の 契 約 金 額	77,324,000円 (税込み)
変 更 理 由	構築した内外水統合モデルを対象に、河道改修や調節池、流域治水対策を反映し、上記で設定した外力に対する水害リスクの低減効果について、確率規模別での分析を追加する。 上記の追記項目に伴い、履行期間を令和8年12月28日まで延伸する。

※ (第〇回、最終) は、途中変更契約の場合には、「第〇回」に〇印をつけ変更の回数を記入する。最終変更の場合は「最終」に〇印をつける。

(第 1 回) 契約変更の内容

変 更 契 約 年 月 日	令和 8 年 2 月 2 7 日
契 約 業 者 名	株式会社建設技術研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
業 務 の 名 称	R 7 荒川上流洪水氾濫情報検討業務
業 務 場 所	荒川上流河川事務所管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
業 務 概 要 (変 更 し た 内 容 に つ い て 記 述 す る)	内外水統合モデルによる水害リスクマップの検討 1 式 (追加)
履 行 期 間 (自)	令和 7 年 1 1 月 1 3 日
履 行 期 間 (至)	令和 8 年 6 月 3 0 日
変 更 前 の 契 約 金 額	3 9 , 9 5 2 , 0 0 0 円 (税込み)
変 更 金 額	+ 2 0 , 9 2 2 , 0 0 0 円 (税込み)
変 更 後 の 契 約 金 額	6 0 , 8 7 4 , 0 0 0 円 (税込み)
変 更 理 由	川島町は荒川と入間川の合流部に位置しており、荒川・入間川が決壊した際に町全体の浸水深が10mに及び、避難できる高い建物が少ない地域である。このため、流域治水の取り組みとして、川島町と荒川上流河川事務所で連携し、高台整備を検討しているところである。 高台を起点とした実効性のある避難計画を検討するためには、外水のみならず内水の氾濫も考慮した浸水状況を確認する必要があり、今回、内外水統合型の水害リスクマップを作成することとした。 本業務では、内外水統合型のリスクマップの全体計画を検討する業務内容が含まれており、内外水統合型のリスクマップの作成方法等を熟知しているところである。また、川島町による高台整備は、これまで地権者への説明等が行われてきており、早期に進められる予定である。そのため、本マップの作成を早急に行う必要があることから、本業務で対応することが適当であると判断した。 以上の理由により、本業務とは一体不可分のものであり分割して発注することが困難であるため、設計変更にて対処するものである。